



ありがとうございます  
安心・安全な生活をサポートする  
朝日工業グループです

第22期のご報告

2012年4月1日～2013年3月31日

証券コード5456 大阪証券取引所 JASDAQ

## ごあいさつ

株主・投資家のみなさまにおかれましては、ますますご清祥のこととお喜び申し上げます。当社の事業活動に関しましては、平素より一方ならぬご支援とご高配を賜り、深く感謝いたしております。

ここに、第22期のご報告をするに当たり、一言ごあいさつ申し上げます。

代表取締役社長 赤松 清茂



## 第22期(2013年3月期)について

### ■ 鉄鋼建設資材事業

建設需要が本格的な回復に至っていないことから、鉄筋の販売数量は、前年同期を下回りました。さらに、電力料金の値上げなどを背景にして、販売価格の値上げに取り組みましたが、値上げは進みませんでした。この結果、前年同期と比べ減収となりました。一方利益面では、コストダウン活動や省エネルギー活動を強力に推進しましたが、電力料金の値上げや、販売数量減少にともなう生産数量減少から生産コストが上昇しました。また、たな卸資産の評価損が発生したことから、前年同期と比べ減益となりました。

### ■ 農業資材事業

肥料事業では、主力製品である有機肥料の販売数量拡大と経費削減に努めたことから、前年同期と比べ増収増益となりました。

園芸事業では、ホームセンターでの取扱いアイテムが増加し、さらに、中部以西地区での取扱い店舗数が拡大したことから、前年同期と比べ増収となりました。

種苗事業では、大玉トマト「アニモ」やメロン台木の販売は堅調に推移しましたが、スイートコーン種子の販売は前年同期を下回りました。

乾牧草事業では、東北地区における自給飼料の代替需要などで販売数量が増加しました。

### ■ 環境ソリューション事業

放射能分析の受注は、年間を通じて堅調に推移しましたが、従来からの業務である水質分析、土壌分析の受注が減少し、前年同期と比べ減収減益となりました。

### ■ 砕石砕砂・マテリアルリサイクル事業

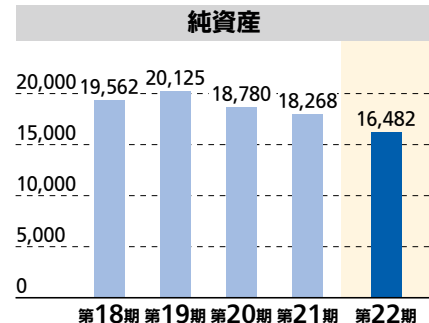
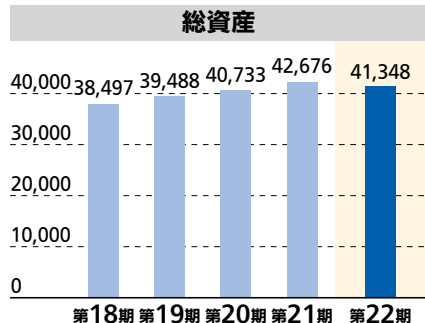
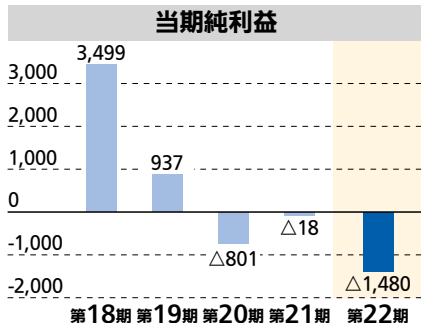
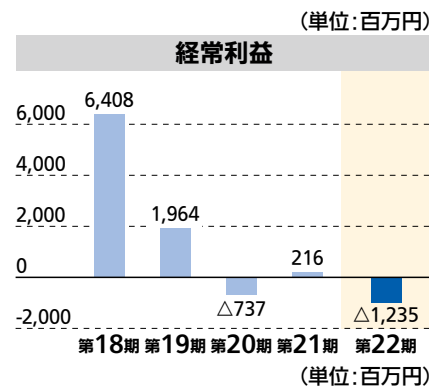
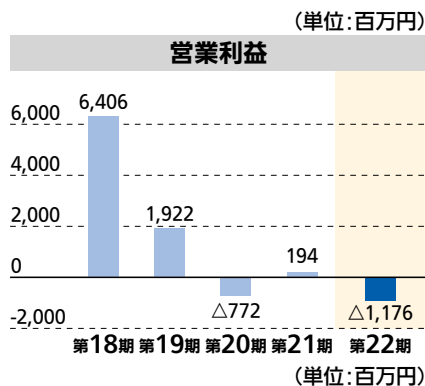
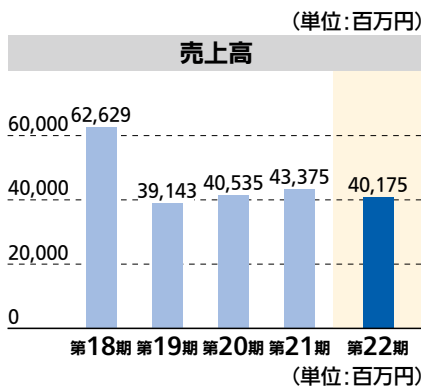
砕石砕砂事業では、合材需要が減少するとともに、大手取引先が生コンクリート事業から撤退しましたが、既存取引先の販売量拡大に加え、新規取引先への販売を進めた結果、前年同期並みの売上高を確保しました。マテリアルリサイクル事業では、対象地区で大型解体物件を獲得したことから、がれき類の集荷量が拡大しました。利益面では、両事業において製造経費の圧縮を図ったことにより、前年同期と比べ増益となりました。

この結果、当連結会計年度における売上高は40,175百万円（前連結会計年度比7.4%減）、営業損失は1,176百万円（前連結会計年度営業利益194百万円）、経常損失は1,235百万円（前連結会計年度経常利益216百万円）、当期純損失は1,480百万円（前連結会計年度当期純損失18百万円）となりました。

# 財務ハイライト

## 営業成績および財産の状況の推移(連結)

	第18期 [ 2009年3月期 ]	第19期 [ 2010年3月期 ]	第20期 [ 2011年3月期 ]	第21期 [ 2012年3月期 ]	第22期 [ 2013年3月期 ]
売上高(百万円)	62,629	39,143	40,535	43,375	40,175
営業利益(百万円)	6,406	1,922	△ 772	194	△ 1,176
経常利益(百万円)	6,408	1,964	△ 737	216	△ 1,235
当期純利益(百万円)	3,499	937	△ 801	△ 18	△ 1,480
総資産(百万円)	38,497	39,488	40,733	42,676	41,348
純資産(百万円)	19,562	20,125	18,780	18,268	16,482
自己資本比率(%)	50.8	51.0	46.1	42.8	39.9
1株当たり当期純利益(円)	49,942.87	13,387.52	△ 11,456.62	△ 259.80	△ 21,148.41
1株当たり純資産額(円)	279,459.75	287,511.60	268,285.76	260,977.99	235,467.05





# 中期経営計画見直し

当社グループは、2011年2月に中期経営計画（2011年度～2015年度）を公表しましたが、直後に東日本大震災が発生し、グループの事業を取り巻く環境が大きく変化しております。このような環境変化は、特に、主力事業である鉄鋼建設資材事業で顕著であり、建設需要の回復遅れによる販売数量の減少や販売価格の低迷に加え、大幅な電気料金値上げによる生産コストの上昇が続いております。収益を確保するための粘り強い価格交渉や原料購買の工夫を行い、操業体制の見直しによる一層のコストダウン活動、省エネルギー活動にも取り組んで

まいりましたが、計画目標値と2011年度および2012年度実績値に大幅な乖離が生じ、2013年度業績予想値（2013年5月10日公表）でも大幅な乖離が回避できない状況となっております。

このため、2011年2月に公表した中期経営計画の前提条件を見直し、数値目標および重点施策を修正いたします。

中期経営計画の見直しにつきましては、株主の皆様および関係者の皆様にご迷惑をお掛けすることとなり、心よりお詫び申し上げます。グループ全社員一丸となって業績回復、計画の達成に向けまい進してまいります。

## 1 基本方針

当社グループを、これまでの成熟型素材産業グループから、21世紀型先進的環境企業グループに発展拡大させる。  
当社グループ創立100周年（2035年）：売上高1,000億円

## 2 中期経営計画・連結数値目標

(億円)

	2013年度	2014年度	2015年度
売上高	450	470	500
経常利益	7	12	16
売上高経常利益率	1.6%	2.6%	3.2%

## ■ 鉄鋼建設資材事業

マーケットの変化に対応した、製品別販売戦略を展開するとともに、原料購買、操業体制の見直しを推進してまいります。特に、製品別販売戦略では、より収益性の高い“ねじ節鉄筋「ネジエーコン」”“高強度鉄筋”の販売を強化し、さらに、新製品である“防食鉄筋（エポキシ鉄筋）”の販売を開始いたします。

## ■ 農業資材事業

### 1) 肥料事業

国内耕作面積の減少で肥料マーケットは縮小しておりますが、引き続き有機肥料マーケットは堅調に推移しております。

肥料事業の強みである国内トップの有機肥料原料

開発力を活かして、収益拡大に努めてまいります。また、法改正（2012年）により、家畜糞等の堆肥が肥料原料として使用可能となったことから、当社独自の原料開発力、製造技術力を活かした低価格有機肥料の製品化を進め、マーケットシェア拡大を図ります。

### 2) 園芸事業

家庭園芸用肥料メーカー日本一を目指します。

そのため、家庭園芸業界では数少ない“原料から製品までを一貫生産できる肥料メーカー”という強みを活かして、国内ホームセンター全店（約4,000店）での当社製品取扱いを目標とします。

現在の取扱店舗数は約2,600店ですが、豊富な有機肥料アイテムを活かして多様な消費者ニーズに対応し、販売を拡大してまいります。

### 3) 種苗事業

大玉トマト「アニモ」は、大産地である熊本県の栽培面積は拡大しております。今後は、熊本県に加えて茨城、千葉、栃木、愛知などの大産地への販売拡大に注力してまいります。また、台木など戦略商品の国内外での販売を拡大してまいります。

一方、耐病性の強い野菜新品種の開発については、オランダ大手種苗会社との連携により進めてまいります。

### 4) 乾牧草事業

国内各地域の需要に合った良質な商品を豪州合弁会社から輸入し、国内販売エリアを拡大してまいります。

## ■ 環境ソリューション事業

放射能測定業務では、営業・測定体制を増強して拡大に取り組んでまいります。一方、大気・水質・土壌などの分析業務は、引き続き民間からの受注拡大に努めると

ともに、官公庁からの受注拡大にも取り組んでまいります。

## ■ 砕石砕砂・マテリアルリサイクル事業

砕石砕砂事業では、建築物や構築物の耐震補強、大規模改修等が見込まれることから、販売数量の拡大に注力するとともに、製品価格の値上げにも取り組んでまいります。

## ■ 新規事業

2011年に新規事業開発室を新設して、第1ステップとして環境ソリューション事業に関連のある“放射能簡易測定所”農業資材事業に関連のある“インターネットショップ「ベジガーデン」”を立ち上げました。

第2ステップとして、既存事業にとらわれない幅広い分野への参入を目指して、新規事業立ち上げに取り組んでまいります。

## 第23期(2014年3月期)の見通しについて

2013年度は、新たな中期経営計画初年度として、計画達成に向けて重点施策を着実に実行してまいります。

株主のみなさまには、引き続きご指導、ご鞭撻を賜りますようお願い申し上げます。

## ■ 鉄鋼建設資材事業

- ・マーケット変化に対応した製品別販売戦略を展開し、さらに原料購買、操業体制見直しも推進
- ・製品別販売戦略として、収益性の高い“ねじ節鉄筋「ネジエーコン」”“高強度鉄筋”の販売強化、新製品である“防食鉄筋(エポキシ鉄筋)”の販売開始
- ・コストダウン活動や省エネ活動の徹底

## ■ 農業資材事業

- ・肥料事業：法改正で使用可能となった、家畜糞等の堆肥を原料として低価格有機肥料の

- ・園芸事業：製品化を進め、マーケットシェア拡大  
取扱店舗ホームセンター2,600店から3,000店へシェアアップを図る。  
将来的には全店(4,000店)を目標
- ・種苗事業：アニモの販売エリア拡大  
(熊本、茨城、千葉、栃木、愛知など)
- ・乾牧草事業：国内の販売エリア拡大

## ■ 環境ソリューション事業

- ・放射能測定業務の拡大
- ・従来の大気、水質、土壌の分析業務の受注拡大にも注力

## ■ 砕石砕砂・マテリアルリサイクル事業

- ・耐震補強や大規模改修等の需要拡大に対し、販売数量拡大や製品価格値上げを推進

## 防食鉄筋（エポキシ鉄筋）事業参入

鉄筋製造メーカーとして、関東初となる防食鉄筋（エポキシ鉄筋）を、金属熱処理や防食加工を手がけている㈱川熱と共同開発いたしました。



2013年度より製造販売を開始いたします。

### エポキシ鉄筋の特徴

- ・樹脂（エポキシ）などで被覆（表面処理）することにより、酸や塩分による腐食を防止
- ・湾岸部や融雪材を使う山間部工事物件に最適

## 試験農場見学会（フィールドデイ）開催

埼玉県神川町の当社圃場にて、大玉トマト「アニモ」を中心とした当社品種の見学会を開催しました。JA、種苗販売店や農家の方々など約100名に



ご来場いただき、品種の特徴や、栽培のポイントなどの説明を行い、当社製品を多くのお客様に知っていただく機会となりました。

また、ご来場いただいたお客様に、現在試作中の品種を試食していただきました。そのご意見・ご感想を参考に、これからの新品种の開発に、取り組んでまいります。

## 株式分割、単元株制度の採用

2013年7月1日を効力発生日とした株式分割および単元株制度を採用いたします。

- (1) 1株につき100株の割合で株式分割
- (2) 単元株式数を100株にします

なお、上記の株式分割に伴い、株価表示は2013年6月26日より変更されます。

### ● 1株あたり株価表示（例）

下記の株価は仮の株価で、実際の株価とは異なります。

[～2013年6月25日] 150,000円/株  
[2013年6月26日～] 1,500円/株

※株式の分割および単元株制度の採用に伴う投資単位の実質的な変更はありません。

## 長期保有株主優待制度の新設

株主の皆様からご要望が多かった長期保有株主優待制度を新設いたしました。毎年3月31日を基準日として、従来の株主優待に加え、1年以上の長期保有の株主様にはクオカードを進呈いたします。

### ● 2014年3月末以降 株主優待

	100株以上 200株未満	200株以上 300株未満	300株以上 500株未満	500株以上
通常株主優待 お米券	4枚	8枚	12枚	16枚
長期保有株主優待 クオカード	500円分	1,000円分	1,500円分	2,000円分

※株主番号が変更になった場合は継続保有とはなりません。(以下の場合など)

- ① 取り扱い証券会社を変更
- ② 所有株式のすべてを売却し、買い戻す
- ③ 証券会社の貸株サービスを利用
- ④ 相続等により株式の名義人が変更

# 社会貢献活動

社会への貢献、感謝、恩返しを大切にするため、様々な活動を行っております。

## 国際社会への貢献



認定 NPO 法人  
WFP 協会の活動を支援

## 教育支援



地元小学生の工場見学



朝日写真ニュース寄贈



小学生柔道大会への協賛

## 障害者自立支援



障害者自立支援



障害者の方々を  
クラシックコンサートへご招待

## 東日本大震災復興支援



菜の花プロジェクト  
(宮城県・岩沼市)



がれきの放射能測定  
(宮城県・石巻市)

## 地域社会への貢献



朝日神川ギャラリー



朝日フラワーガーデン



全事業所清掃ボランティア参加回数：12回/年





# 財務諸表(連結)

連結貸借対照表(要旨)

(単位：千円)

科目	当期 2013年 3月31日現在	前期 2012年 3月31日現在
<b>資産の部</b>		
<b>流動資産</b>	18,140,235	19,529,463
現金及び預金	2,561,863	2,327,720
受取手形及び売掛金	7,792,413	7,869,957
たな卸資産	7,385,472	8,765,640
繰延税金資産	259,717	436,496
その他	150,948	137,029
貸倒引当金	△ 10,180	△ 7,381
<b>固定資産</b>	23,208,291	23,147,270
<b>有形固定資産</b>	20,112,169	20,253,307
建物及び構築物	3,785,219	3,958,093
機械装置及び運搬具	12,540,718	12,579,055
土地	2,665,306	2,625,758
建設仮勘定	32,918	14,535
その他	1,088,006	1,075,865
<b>無形固定資産</b>	659,591	771,354
<b>投資その他の資産</b>	2,436,529	2,122,608
投資有価証券	1,864,805	1,637,520
繰延税金資産	283,561	253,000
その他	290,518	242,040
貸倒引当金	△ 2,356	△ 9,953
<b>資産合計</b>	<b>41,348,527</b>	<b>42,676,734</b>

(単位：千円)

科目	当期 2013年 3月31日現在	前期 2012年 3月31日現在
<b>負債の部</b>		
<b>流動負債</b>	20,279,770	19,423,694
支払手形及び買掛金	7,714,485	8,405,212
短期借入金	5,915,000	5,115,000
1年内返済予定の長期借入金	1,690,000	1,330,000
1年内償還予定の社債	120,000	60,000
未払法人税等	84,660	55,891
賞与引当金	261,707	337,462
未払金	2,430,053	2,459,761
その他	2,063,863	1,660,365
<b>固定負債</b>	4,586,063	4,984,580
社債	330,000	180,000
長期借入金	2,395,000	2,455,000
繰延税金負債	19,408	156,301
退職給付引当金	1,083,342	1,052,977
その他	758,311	1,140,301
<b>負債合計</b>	<b>24,865,833</b>	<b>24,408,274</b>
<b>純資産の部</b>		
<b>株主資本</b>	16,102,970	18,073,359
資本金	2,190,000	2,190,000
資本剰余金	1,802,000	1,802,000
利益剰余金	12,404,281	14,374,670
自己株式	△ 293,311	△ 293,311
<b>その他の包括利益累計額</b>	379,723	195,099
その他有価証券評価差額金	294,848	160,964
為替換算調整勘定	84,874	34,135
<b>純資産合計</b>	<b>16,482,693</b>	<b>18,268,459</b>
<b>負債純資産合計</b>	<b>41,348,527</b>	<b>42,676,734</b>



連結損益計算書(要旨)

(単位：千円)

科目	当期	前期
	2012年4月1日から 2013年3月31日まで	2011年4月1日から 2012年3月31日まで
売上高	40,175,722	43,375,610
売上原価	34,340,462	36,145,516
売上総利益	5,835,260	7,230,093
販売費及び一般管理費	7,011,933	7,035,901
営業利益	△ 1,176,673	194,192
営業外収益	178,841	258,408
営業外費用	238,037	235,794
経常利益	△ 1,235,869	216,806
特別利益	—	—
特別損失	233,059	145,534
税金等調整前当期純利益	△ 1,468,928	71,272
法人税、住民税及び事業税	75,512	60,979
法人税等調整額	△ 64,052	28,479
<b>当期純利益</b>	<b>△ 1,480,388</b>	<b>△ 18,185</b>

連結キャッシュ・フロー計算書(要旨) (単位：千円)

科目	当期	前期
	2012年4月1日から 2013年3月31日まで	2011年4月1日から 2012年3月31日まで
営業活動によるキャッシュ・フロー	1,299,310	1,398,441
投資活動によるキャッシュ・フロー	△ 1,592,342	△ 2,829,545
財務活動によるキャッシュ・フロー	519,541	1,601,310
現金及び現金同等物にかかる 換算差額	7,633	△ 950
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	234,142	169,254
現金及び現金同等物の期首残高	2,327,720	2,158,466
現金及び現金同等物の期末残高	2,561,863	2,327,720

連結株主資本等変動計算書(要旨)

(単位：千円)

	科目	当期	前期	
		2012年4月1日から 2013年3月31日まで	2011年4月1日から 2012年3月31日まで	
株主資本	資本金	当期首残高	2,190,000	2,190,000
	当期変動額合計	—	—	
	当期末残高	2,190,000	2,190,000	
株主資本	資本剰余金	当期首残高	1,802,000	1,802,000
	当期変動額合計	—	—	
	当期末残高	1,802,000	1,802,000	
株主資本	利益剰余金	当期首残高	14,374,670	14,882,856
	当期変動額合計	△ 1,970,388	△ 508,185	
	剰余金の配当	△ 490,000	△ 490,000	
	当期純利益	△ 1,480,388	△ 18,185	
	当期末残高	12,404,281	14,374,670	
株主資本	自己株式	当期首残高	△ 293,311	△ 293,311
	当期変動額合計	—	—	
	当期末残高	△ 293,311	△ 293,311	
株主資本	株主資本合計	当期首残高	18,073,359	18,581,545
	当期変動額合計	△ 1,970,388	△ 508,185	
	剰余金の配当	△ 490,000	△ 490,000	
	当期純利益	△ 1,480,388	△ 18,185	
	当期末残高	16,102,970	18,073,359	
その他の包括	利益累計額	当期首残高	195,099	198,458
	当期変動額合計	184,623	△ 3,358	
	株主資本以外の項目の 当期変動額(純額)	184,623	△ 3,358	
純資産合計	当期末残高	379,723	195,099	
	当期首残高	18,268,459	18,780,003	
	当期変動額合計	△ 1,785,765	△ 511,544	
	剰余金の配当	△ 490,000	△ 490,000	
	当期純利益	△ 1,480,388	△ 18,185	
純資産合計	株主資本以外の項目の 当期変動額(純額)	184,623	△ 3,358	
	当期末残高	16,482,693	18,268,459	

# 会社概要 (2013年3月31日現在)

- 商号 朝日工業株式会社
- 所在地 〒170-6049  
東京都豊島区東池袋三丁目1番1号  
サンシャイン60 49階
- 創立 1935年8月16日
- 設立 1991年10月29日
- 資本金 2,190百万円
- 従業員数 469名(グループ 579名)
- 事業所

本社	〒170-6049 東京都豊島区東池袋3-1-1 サンシャイン60 49階 TEL(03)3987-2161
埼玉事業所	〒367-0394 埼玉県児玉郡神川町渡瀬222 TEL(0274)52-2711
埼玉工場 (鉄鋼)	〒367-0394 埼玉県児玉郡神川町渡瀬222 TEL(0274)52-2713
関東工場 (肥料)	〒367-0394 埼玉県児玉郡神川町渡瀬222 TEL(0274)52-2712
千葉工場 (肥料)	〒289-0506 千葉県旭市さくら台1-13 TEL(0479)68-1600
大阪事業所 (肥料)	〒530-0047 大阪府大阪市北区西天満1-2-5 大阪JAビル 12階 TEL(06)6311-6215
関西工場 (肥料)	〒528-0005 滋賀県甲賀市水口町水口6776 TEL(0748)62-8171
東北事務所	〒982-0032 宮城県仙台市太白区富沢4-4-2 小島ビル 4階 TEL(022)307-1311
生物工学 研究所	〒367-0394 埼玉県児玉郡神川町渡瀬222 TEL(0274)52-6339
農業相談室	〒367-0394 埼玉県児玉郡神川町渡瀬222 TEL(0274)52-6462

- 取締役および監査役 (2013年6月25日現在)
- 代表取締役社長 赤松 清茂 取締役 稲場 進
- 常務取締役 中村 紀之 取締役 矢口 誠
- 常務取締役 町田 尚輝 常勤監査役 田島 一郎
- 常務取締役 飯島 功 常勤監査役 佐藤 光
- 取締役 広瀬 清 監査役 村田 恒
- 取締役 佐藤 真 監査役 新垣 良爾

- 関係会社
- 株式会社環境科学コーポレーション
- 〒170-0013 東京都豊島区東池袋3-23-13 池袋KSビル 4階  
TEL(03)3987-2182

- 株式会社上武
- 〒369-1601 埼玉県秩父郡皆野町金沢3085-1  
TEL(0494)62-1321

- 株式会社ティ・アンド・アイ
- 〒367-0301 埼玉県児玉郡神川町渡瀬222  
TEL(0274)52-6411

- ASAHI INDUSTRIES AUSTRALIA PTY. LTD.
- A.C.N 070 911 036  
C/O PricewaterhouseCoopers  
Freshwater Place, 2 Southbank Blvd.  
Southbank, VIC 3006, Australia



埼玉事業所



千葉工場



関西工場

# 株式の状況(2013年3月31日)

■ 発行可能株式総数	240,000株
■ 発行済株式の総数(自己株式2,000株を含む)	72,000株
■ 株主数	5,679名
■ 大株主	

株主名	当社への出資状況	
	持株数(株)	議決権比率(%)
阪和興業株式会社	6,000	8.6
三井物産株式会社	6,000	8.6
アサガミ株式会社	5,220	7.5
伊藤忠メタルズ株式会社	3,000	4.3
コープケミカル株式会社	3,000	4.3
吉田 嘉明	2,255	3.2
農林中央金庫	2,100	3.0
東京鐵鋼株式会社	2,000	2.9
日本マタイ株式会社	1,810	2.6
伊藤忠丸紅テクノスチール株式会社	1,800	2.6
カネヒラ鉄鋼株式会社	1,800	2.6

(注) 議決権比率については、自己株式(2,000株)を控除して計算しています。  
また小数点第2位を四捨五入して表示しています。

## ■ 株主優待制度のご案内

当報告 5 頁に記載しておりますとおり、長期保有株主優待制度を新設し、2013年7月1日より株式分割および単元株制度を適用いたします。

変更前	変更後	優待内容	
		通常株主優待	長期保有株主優待 (1年以上保有の株主様)
1株	100株以上200株未満	お米券(4枚)	クオカード(500円分)
2株	200株以上300株未満	お米券(8枚)	クオカード(1,000円分)
3~4株	300株以上500株未満	お米券(12枚)	クオカード(1,500円分)
5株以上	500株以上	お米券(16枚)	クオカード(2,000円分)

株主優待基準の変更につきましては、2014年3月31日現在の株主名簿に記載された株主様より適用いたします。

## 株式分割、単元株制度の採用について

2013年6月30日(日)を基準日として、同日最終の株主名簿に記載された株主様の所有する普通株式を、1株につき100株の割合をもって分割を行うとともに、単元株式数を100株とする単元株制度の採用を行います。

### 1 分割後の株式数

- 発行済株式総数 7,200,000株
- 発行可能株式総数 24,000,000株

### 2 単元株式数 100株

### 3 効力発生日 2013年7月1日(月)

なお、2013年6月26日(水)をもって大阪証券取引所における売買単位が1株から100株に変更になります。

### 4 株式の分割および単元株制度の採用に伴う投資単位の実質的な変更はありません。



# 株主メモ

事業年度	4月1日から翌年の3月31日まで
定時株主総会	毎年6月
基準日	●定時株主総会の議決権 3月31日 ●期末配当金 3月31日 ●中間配当金 9月30日
公告の方法	電子公告により下記当社のホームページに掲載いたします。 http://www.asahi-kg.co.jp/ ただし事故、その他やむを得ない事由が生じたときは、日本経済新聞に掲載いたします。

## 株式事務手続きのお申出先について

株主名簿 管理 人	東京都千代田区丸の内一丁目4番1号	<ol style="list-style-type: none"> <li>1. 株主様の住所変更等の各種お手続きにつきましては、口座を開設されている証券会社にお問い合わせください。</li> <li>2. 特別口座に口座をお持ちの株主様の各種お手続きにつきましては、左記連絡先(三井住友信託銀行証券代行部)にお問い合わせください。</li> <li>3. 未払配当金の支払い請求につきましては、株主名簿管理人の三井住友信託銀行にお申し出ください。</li> <li>4. 配当金お支払いの際にご送付しております「配当金計算書」は、租税特別措置法の規定に基づく「支払通知書」を兼ねております。確定申告を行う際は、その添付資料としてご使用いただくことができます。ただし、株式数比例配分方式をご選択いただいている株主様につきましては、源泉徴収額の計算は証券会社にて行われます。確定申告を行う際の添付資料につきましては、お取引の証券会社にご確認をお願いします。なお、配当金領収証にて配当金をお受け取りの株主様につきましても、配当金のお支払の都度「配当金計算書」を同封させていただいております。確定申告をなされる株主様は、大切に保管下さい。</li> <li>5. 当社は2013年7月1日より、単元株式数を100株とする単元株制度を採用いたしました。単元未満株式(1株～99株)をご所有の場合、「単元未満株式の買取請求」により当社に買取を請求し売却することができます。この制度をご利用になる場合は、お取引先の証券会社へお問合せください。</li> </ol>
特別口座の 口座管理機関	三井住友信託銀行株式会社	
ホームページ	http://www.smbj.jp/personal/agency/index.html	
郵便物送付先	〒168-0063 東京都杉並区和泉二丁目8番4号 三井住友信託銀行株式会社 証券代行部	
電話照会先	電話 0120-782-031 (受付時間:平日9:00～17:00)	
特別口座に 関する取次窓口	三井住友信託銀行株式会社 本店および全国各支店	

## 『復興特別所得税』に関するご案内

2013年1月1日より『東日本大震災からの復興のための施策を実施するために必要な財源の確保に関する特別措置法』(平成23年法律第117号)が施行され、2013年1月1日から2037年12月31日までの間(25年間)に生じる所得には、その所得税額の2.1%が『復興特別所得税』として課税されることとなりました。株式等の配当金等も『復興特別所得税』の対象となり、源泉所得税を徴収する際、復興特別所得税が併せて徴収されます。

### 〈上場株式等の配当に係る源泉徴収税率について〉

配当等の 支払開始日	2013年1月1日～2013年12月31日	2014年1月1日～2037年12月31日	2038年1月1日～
上場株式等の 配当等の税率	10.147%	20.315%	20%
内 訳	所得税 7% (※1) + 復興特別所得税 0.147% (※2) = 7.147% 住民税 3% (※1)	内 訳 所得税 15% + 復興特別所得税 0.315% (※3) = 15.315% 住民税 5%	内 訳 所得税 15% 住民税 5%

(※1) 上場株式等の配当に係る所得税率・地方税率は、2013年12月31日までは租税特別措置法により所得税7%・住民税3%に軽減されています。(本則:所得税15%・住民税5%)

(※2) 当該期間の所得税率(軽減税率) 7% × 復興特別所得税率 2.1% = 0.147%

(※3) 当該期間の所得税率(本則税率) 15% × 復興特別所得税率 2.1% = 0.315%



〒170-6049 東京都豊島区東池袋3-1-1 サンシャイン60 49階  
TEL: (03) 3987-2161 FAX: (03) 3987-5326  
URL: http://www.asahi-kg.co.jp/  
E-mail: asahikg@asahi-kg.co.jp



この印刷物は環境に配慮し、森林認証紙と、地産地消・輸送マイレージに配慮したライズインキを使用し水なし印刷方式を採用しています。